

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社

コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中込 純

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	38,133	4.6	1,728	12.8	1,750	8.4	1,141	10.7
27年3月期第2四半期	36,453	△14.2	1,532	△63.5	1,614	△62.0	1,030	△60.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,193百万円 (9.1%) 27年3月期第2四半期 1,093百万円 (△58.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.56	—
27年3月期第2四半期	14.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	52,027	42,737	82.1	620.10
27年3月期	53,320	42,697	80.0	618.93

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 42,737百万円 27年3月期 42,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	9.1	4,560	24.3	4,600	19.1	3,050	23.0	44.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	69,503,040 株	27年3月期	69,503,040 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	582,080 株	27年3月期	582,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	68,920,962 株	27年3月期2Q	68,921,004 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要に加え、いわゆるマイナンバー制度や電力システム改革に伴う需要の動きが見られました。

こうした中、当社グループは本年度から始まる「中期経営計画2020」を策定し、同計画の実現に向け「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、ICT投資の一環としてコンタクトセンター基盤を刷新し、マルチチャネルやバックオフィス業務にも対応した統合型システムやクラウド型サービスを導入し、高度化するお客様のニーズや多様化する顧客接点に対応したサービス提供基盤を整えました。また、最新鋭のシステムを備えたフラッグシップとして新宿フロントプレイスセンターを開設することとし、中期経営計画で目指している多様化するお客様のニーズに対応した拠点整備を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高38,133百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益1,728百万円（同12.8%増）、経常利益1,750百万円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,141百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。また、第1四半期連結会計期間より「中期経営計画2020」の策定に伴い、報告セグメントを変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

コンタクトセンター事業

製造、サービス、流通向け業務の拡大が続いたほか、通信向けでは大型スポット業務の受託がありました。一方、情報向け一部顧客においてプロモーション活動見直しの影響を受けたほか、金融、放送向け業務の縮小などがありました。以上の結果、当事業の売上高は29,624百万円（同4.3%増）となりました。

バックオフィス事業

通信向け、官公庁向けスポット業務を受託したことなどにより、当事業の売上高は5,173百万円（同12.4%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

通信向けスポット業務を受託したほか、営業支援業務では採算性向上を狙い選別受注を強化しました。以上の結果、当事業の売上高は3,336百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、52,027百万円となり、前連結会計年度末比1,293百万円の減少となりました。これは主に法人税や消費税の支払に伴う現金及び預金の減少によるものです。

負債は、9,289百万円となり、前連結会計年度末比1,333百万円の減少となりました。これは主に法人税や消費税の支払に伴う未払法人税等、及び未払消費税の減少によるものです。

純資産は、42,737百万円となり、自己資本比率は82.1%となったことで、前連結会計年度末から2.1ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、19,434百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,318百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用したキャッシュ・フローは、786百万円(前年同四半期は3,665百万円の獲得)となりました。これは主として、売上債権の増加、法人税の支払(前年同四半期は還付)、及び消費税率引き上げに伴い増加した未払消費税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得したキャッシュ・フローは、190百万円(前年同四半期は3,876百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の払戻、及び前年同四半期は資金運用を目的とした資金寄託(預け金)を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、1,155百万円(前年同四半期は1,034百万円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48,652千円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が89,929千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,184,364	16,834,039
受取手形及び売掛金	9,491,234	10,384,755
仕掛品	1,182,913	1,245,593
貯蔵品	8,564	20,626
預け金	12,000,000	12,000,000
その他	1,173,267	1,139,976
貸倒引当金	△9,441	△11,302
流動資産合計	43,030,904	41,613,688
固定資産		
有形固定資産	1,590,040	1,624,551
無形固定資産		
のれん	50,242	25,069
その他	596,122	597,779
無形固定資産合計	646,364	622,848
投資その他の資産	8,053,561	8,166,531
固定資産合計	10,289,966	10,413,931
資産合計	53,320,871	52,027,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645,701	1,800,044
未払金	4,406,293	4,246,890
未払法人税等	1,047,515	730,793
賞与引当金	570,920	571,516
役員賞与引当金	25,000	11,300
資産除去債務	5,184	20,723
その他	2,056,807	1,018,558
流動負債合計	9,757,422	8,399,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,290	20,290
退職給付に係る負債	231,252	237,944
資産除去債務	614,050	627,404
その他	—	4,428
固定負債合計	865,594	890,068
負債合計	10,623,017	9,289,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,112,820
利益剰余金	41,032,300	41,139,920
自己株式	△592,315	△592,375
株主資本合計	42,640,991	42,658,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,965	185,888
為替換算調整勘定	3,402	3,353
退職給付に係る調整累計額	△112,085	△110,138
その他の包括利益累計額合計	16,282	79,103
非支配株主持分	40,580	—
純資産合計	42,697,853	42,737,725
負債純資産合計	53,320,871	52,027,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	36,453,502	38,133,741
売上原価	31,381,656	32,648,701
売上総利益	5,071,846	5,485,039
販売費及び一般管理費	3,539,358	3,756,636
営業利益	1,532,487	1,728,403
営業外収益		
投資事業組合運用益	6,919	16,700
受取配当金	18,741	15,148
受取利息	12,777	7,687
還付加算金	24,933	—
その他	21,969	15,500
営業外収益合計	85,341	55,036
営業外費用		
持分法による投資損失	—	29,787
為替差損	3,099	1,894
その他	81	989
営業外費用合計	3,181	32,671
経常利益	1,614,647	1,750,768
特別利益		
保険解約返戻金	6,690	—
特別利益合計	6,690	—
税金等調整前四半期純利益	1,621,338	1,750,768
法人税、住民税及び事業税	830,439	604,904
法人税等調整額	△215,182	14,939
法人税等合計	615,257	619,843
四半期純利益	1,006,080	1,130,925
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,903	△10,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030,984	1,141,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,006,080	1,130,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,899	60,923
退職給付に係る調整額	5,051	1,947
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,094	△48
その他の包括利益合計	87,856	62,821
四半期包括利益	1,093,937	1,193,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,840	1,204,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,903	△10,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621,338	1,750,768
減価償却費	398,148	382,624
のれん償却額	24,008	25,172
引当金の増減額(△は減少)	25,598	△11,244
受取利息及び受取配当金	△31,518	△22,835
持分法による投資損益(△は益)	△1,653	29,787
売上債権の増減額(△は増加)	582,358	△779,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420,529	△74,741
仕入債務の増減額(△は減少)	△201,967	154,342
未払金の増減額(△は減少)	△481,518	△212,762
その他	788,586	△1,082,579
小計	2,302,851	158,975
利息及び配当金の受取額	34,510	24,321
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,328,342	△969,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,665,705	△786,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,406	△238,705
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	900,000
預け金の増減額(△は増加)	△3,700,000	—
その他	△21,319	△470,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,876,725	190,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,034,343	△1,035,169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△120,000
自己株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,343	△1,155,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,245,363	△1,750,325
現金及び現金同等物の期首残高	15,361,064	21,184,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,115,700	19,434,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	28,412,701	4,604,287	3,436,513	36,453,502	—	36,453,502
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39,418	24,075	13,650	77,143	△77,143	—
計	28,452,119	4,628,362	3,450,163	36,530,646	△77,143	36,453,502
セグメント利益	1,256,368	185,357	91,580	1,533,307	△819	1,532,487

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	29,624,294	5,173,275	3,336,172	38,133,741	—	38,133,741
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,093	16,680	23,340	69,113	△69,113	—
計	29,653,387	5,189,955	3,359,512	38,202,855	△69,113	38,133,741
セグメント利益	1,282,142	241,762	204,869	1,728,774	△371	1,728,403

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図り、これらを複合・進化させるサービス展開を行う当社グループの現状を鑑み、報告セグメントを従来の「テレマーケティング事業」及び「フィールドオペレーション事業」の2区分から、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」の3区分に変更しております。

○コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。

○バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。

○フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。